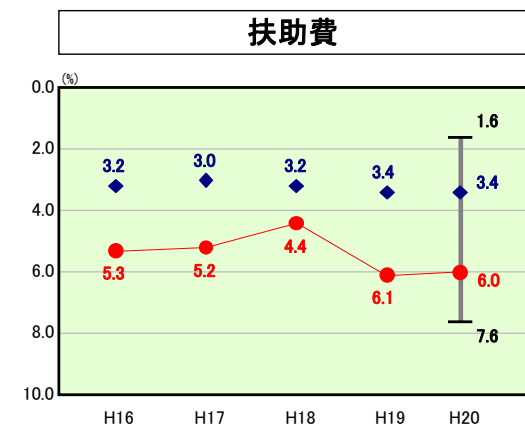
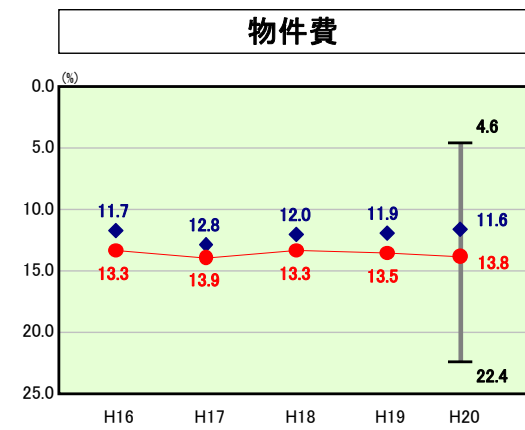
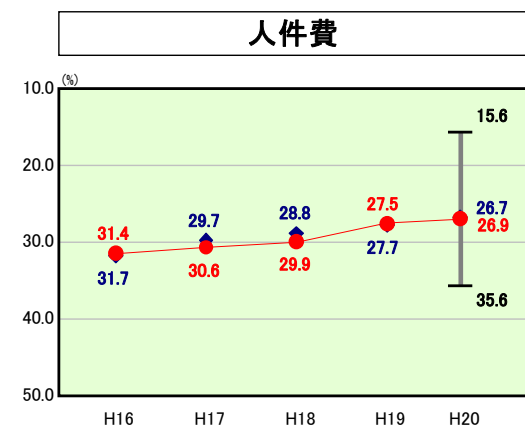
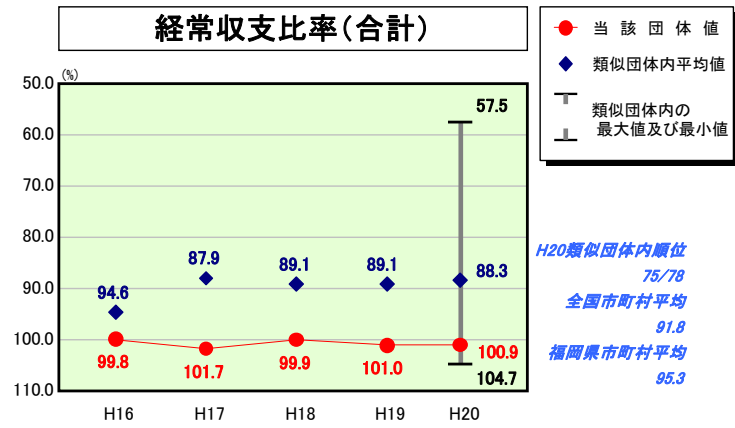
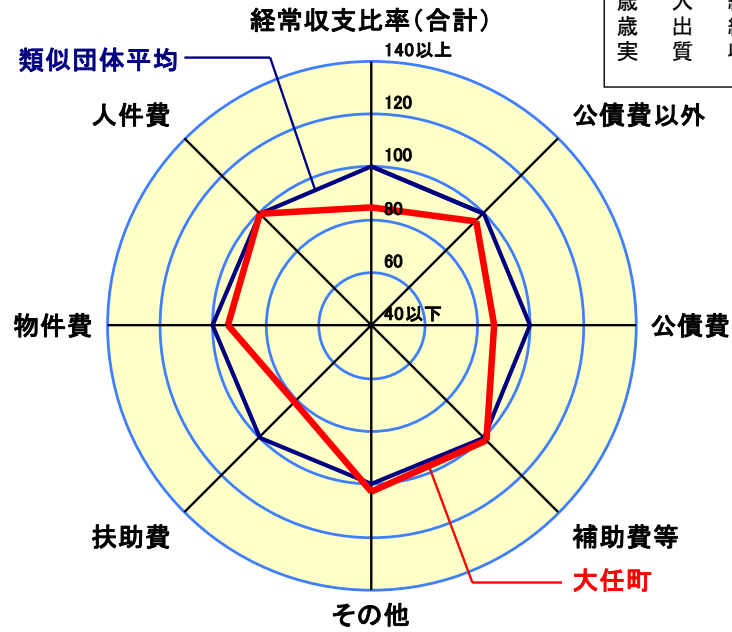


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,807人(H21.3.31現在)
面積	14.24km ²
標準財政規模	2,002,247千円
歳入総額	5,375,947千円
歳出総額	5,134,375千円
実質収支	179,991千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

人件費に係るものは、類似団体と比較して平均水準であり、平成16年度以降減少傾向にある。要因としては、退職者に対し新規採用を抑え、職員数の少数化に努めていることがあり、職員のラスパイレス指数も類似団体平均93.3%と比較して4.6ポイント低い88.7%と低水準にあるということが考えられる。今後も退職者は増加していくが、行政サービスの低下にならないよう職員一人ひとりの資質の向上を図り新規採用をできるだけ抑え、職員給与の水準も現状の水準を維持し、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど臨機応変に対応を検討していき、さらなる人件費の削減に努める。

○扶助費

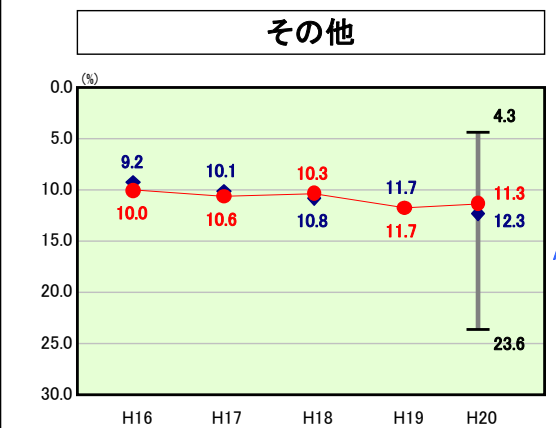
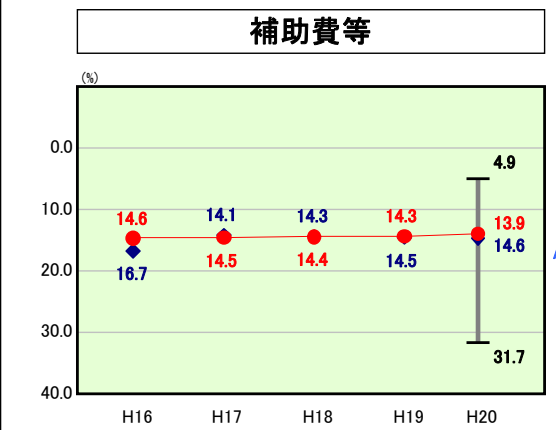
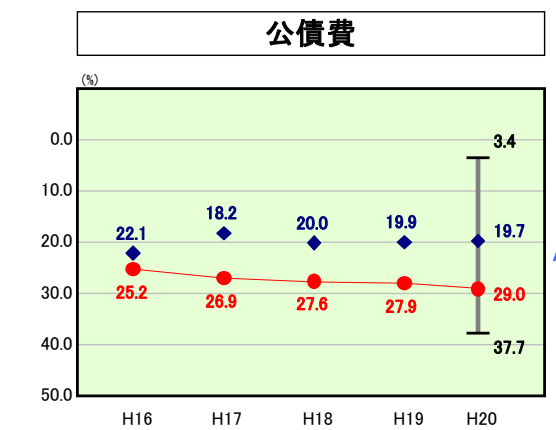
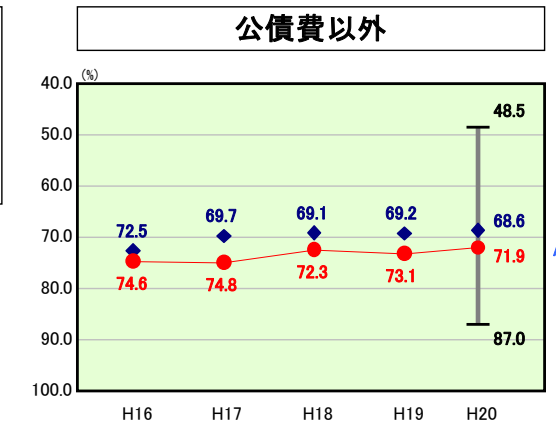
類似団体と比較して2.6%上回っている。主な要因としては、町内に幼稚園がないため、子どもを保育所に預ける傾向にあり、児童福祉費の保育所措置費が高くなっていることが挙げられる。

○公債費

公債費の経常収支比率が29.0%と類似団体平均を9.3%上回っている。主な要因として、旧産炭地のため炭鉱閉山後さまざまな地域振興策として公共工事を行い、就労対策として特定地域開発就労事業を長年行ってきたことにより公債費の元利償還金が膨らんだものであるが、平成18年度をもって特定地域開発就労事業が廃止となったため、今後は同事業の起債残高は減少していく見込みである。また、平成12年度に過疎地域の指定を受け自立促進計画のもと平成21年度までの間、過疎対策事業により道路改良事業・公園整備事業を行っているところである。そのため公債費のピークは平成22年度となると見込まれ、それまでは公債費の経常収支比率はさらに上昇することが予想されるが、平成22年度以降は、地方債残高を削減するため、公債費の繰上げ償還を実施していき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については抑制を行い、公債費の経常収支比率を類似団体平均の19.7%程度にするよう努める。

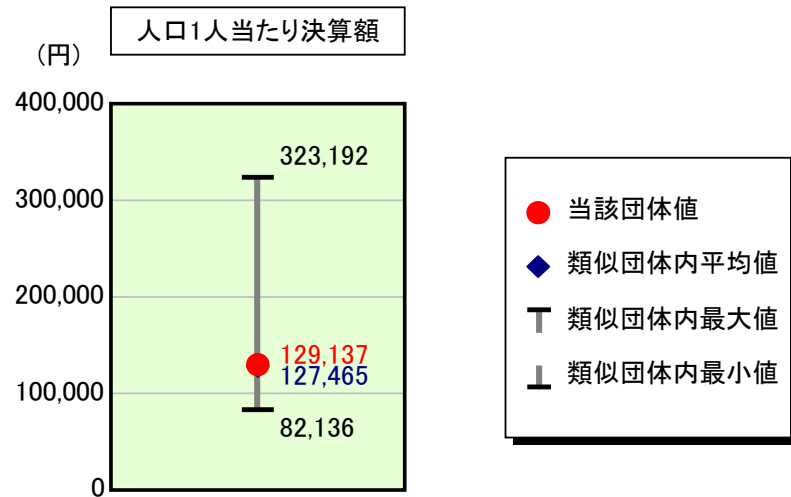
○普通建設事業費

平成20年度の人口1人当たり決算額は341,175円で、類似団体と比較して258,917円も高い。これは、老朽化した木造住宅の建替事業を行ったため公営住宅建設事業が増加したことや、及び過疎対策として道路改良事業等を行ったこと等によるものであり、今後は公債費の増加に留意する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



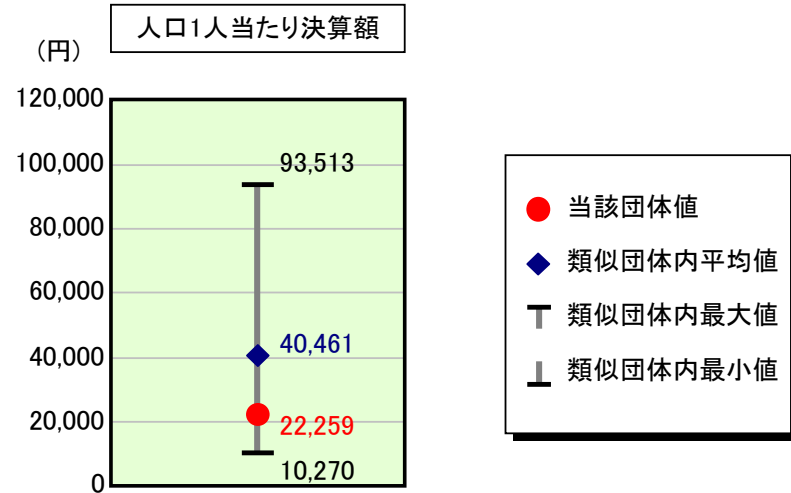
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	609,866	105,023	106,276	▲ 1.2
賃金(物件費)	35,100	6,044	7,272	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	75,893	13,069	15,999	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,145	5,019	5,252	▲ 4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,466	8,863	2,244	295.0
▲退職金	▲ 51,573	▲ 8,881	▲ 10,935	▲ 18.8
合計	749,897	129,137	127,465	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.37	11.91	▲ 0.54
ラスパイレス指数	88.7	93.3	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

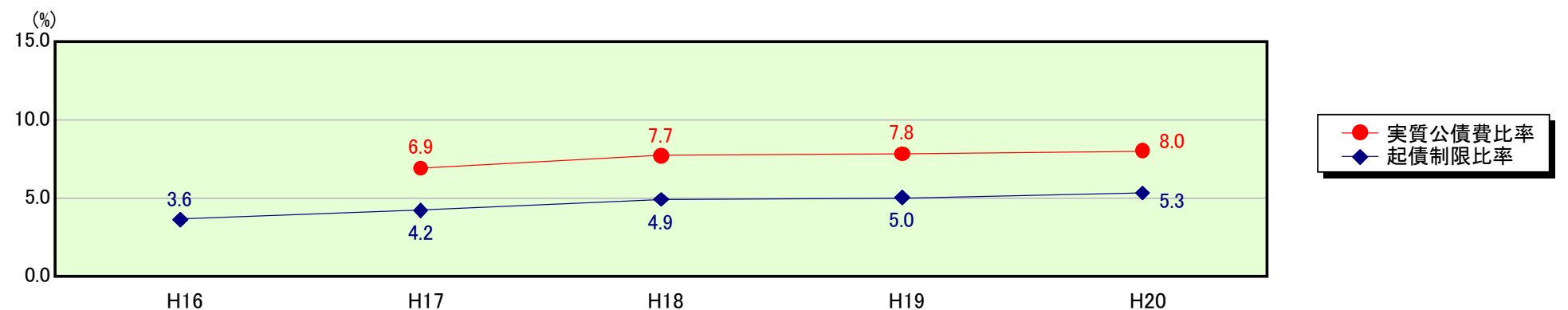


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	575,050	99,027	70,091	41.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	16,468	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,310	13,313	8,081	64.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 523,102	▲ 90,081	▲ 57,393	57.0
合計	129,258	22,259	40,461	▲ 45.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

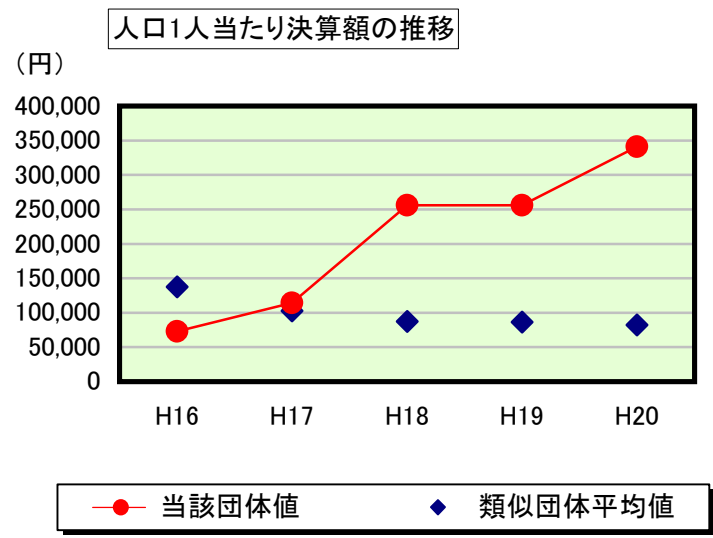
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大任町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	444,187	72,901	10.7	137,527	7.4	3.3
うち単独分	327,568	53,761	▲ 13.0	74,733	1.6	▲ 14.6
H17	688,279	114,105	56.5	102,700	▲ 25.3	81.8
うち単独分	532,889	88,344	64.3	59,429	▲ 20.5	84.8
H18	1,533,604	255,985	124.3	87,174	▲ 15.1	139.4
うち単独分	706,187	117,875	33.4	48,477	▲ 18.4	51.8
H19	1,513,578	256,191	0.1	86,616	▲ 0.6	0.7
うち単独分	503,243	85,180	▲ 27.7	49,776	2.7	▲ 30.4
H20	1,981,206	341,175	33.2	82,258	▲ 5.0	38.2
うち単独分	902,094	155,346	82.4	43,997	▲ 11.6	94.0
過去5年間平均	1,232,171	208,071	45.0	99,255	▲ 7.7	52.7
うち単独分	594,396	100,101	27.9	55,282	▲ 9.2	37.1